

アイデンティティと夫婦の家庭内労働分担 ：夫のジェンダー・ディスプレイに関する仮想実験*

*Identity and Couples' Housework Sharing
: Imaginary Experiments on Husbands' Gender Display*

安藤 潤*

要約

本論文では仮想実験を行い、その中で夫の家庭外労働時間分担比率が極めて小さい状況で夫婦がどのような家庭内労働分担行動をとるかを検証した。2008年1月に実施したアンケート調査の結果は、夫のジェンダー・アイデンティティの喪失が夫だけでなく妻の家庭内労働分担行動にも影響を及ぼすこと、そしてその結果、夫はジェンダー・ディスプレイ行動をとることが十分にありえることを支持するものであった。

1. 序論

本論文は2005年度より3年度間行われた明治大学社会科学研究所総合研究「行動経済学の理論と実証」におけるアイデンティティと夫婦の家庭内労働分担行動に関する研究成果の一部である。

夫婦が合理的な経済主体であれば、縦軸に夫の家庭内労働時間分担比率、横軸に夫の家庭外労働時間分担比率をとったとき、夫の家庭内・家庭外労働時間分担比率を表すグラフは右下がりの直線で表されることが考えられる。これに対してAkerlof and Kranton (2000)が行った実証分析の結果から描き出された両者の関係を表すグラフは4次関数であり、そのグラフは、夫の家庭外労働時間分担比率が100%から徐々に低下してある水準に達するまでは右下がりの形状を示すが、ひとたびその水準を下回るとそのグラフは非弾力的となって、夫の家庭外労働時間分担比率がさらに低下してもその家庭内労働時間分担比率はそれまでと同様には上昇しなくなる¹。このような夫の家庭内労働分担行動は、夫が男性としてのアイデンティティを喪失したこと、そしてこのようにアイデンティティを喪失した夫に哀れみを感じたその妻が夫の失われた効用を回復すべく、あえて家庭内労働時間分担比率を引き上げようとすることに起因するとAkerlof and Kranton (2000)は説明する。

安藤 (2010) は2006年1月に実施されたアンケート調査を用い、夫の家庭内労働分担行動が合理的に行われるのか、それとも非合理的に行われるのかについて検証を試みた。実証分析の結果、夫の家庭内・家庭外労働時間分担比率の関係は右下がりの1次関数でも、またAkerlof and Kranton (2000)が示したような4次関数でも表されず、上に凸の2次関数で表され、夫は家庭外労働時間分担比率が100%から徐々に低下するにつれて家庭内労働時間分担比率を上昇させるが、家庭外労働時間分担比率が約55%を下回ると家庭内労働時間分担比率を引き下げると考えられることが明らかにされた。このように夫の家庭内労働分担行動を表すグラフが右上がりの部分や横軸に平行に近い部分を持つ場合、それらは幅広い意味でジェンダー・ディスプレイモデルと呼ばれる。

しかしながら、Akerlof and Kranton (2000)も安藤 (2010)も大きな課題を残したままである。第1に、夫の家庭内労働分担行動がジェンダー・ディスプレイモデルで表わされるのは夫の男性としてのアイデンティティ喪失が夫婦双方の行動に影響しているかどうかまでは明らかにできていないという点である。第2に、そもそも極端に家庭内労働時間分担比率が小さな男性回答者がほとんど存在しないため、そのような状況で実際に夫がジェンダー・ディスプレイ行動をとるとまで確認できてい

¹ たとえば夫婦に子どもがいないか末子年齢が12歳以上の場合、夫の家庭外労働時間分担比率が約37%を下回るとグラフは弾力的となることが示されている。

ないという点である。よって2008年1月に実施したアンケート調査では男性及び女性に対し、具体的な状況を設定した簡単な仮想実験を行ない、その結果からこれら2つの課題を克服しようと試みた。以下ではその結果が示される。

2. 先行研究

2-1 被説明変数と説明変数のバリエーション

夫婦間の家庭内労働分担行動に関して行われてきた実証分析における被説明変数と説明変数については次のようなバリエーションがある。

第1のバリエーションは被説明変数に「夫の家庭内労働時間分担比率」を、説明変数に「夫の家庭外労働時間分担比率」を用いるものである。Akerlof and Kranton (2000) と安藤 (2010) はこのバリエーションで推定し、その結果から両者の関係をグラフにして表わしている²。

被説明変数に「夫の家庭内労働時間」を用いるか「夫の家庭内労働時間分担比率」を用いるかの違いはあっても、説明変数に「夫の相対的資源」、つまり夫婦の総収入に対する夫の収入の比率を用いる推定式は、家事・育児参加に関する相対的資源仮説に基づくものである。家族社会学や家計経済学では被説明変数を「夫の家庭内労働時間」として相対的資源仮説の検証が多くの研究で行なわれてきた。男性としてのアイデンティティが夫と妻の家庭内労働分担行動にどのように影響を及ぼすかという観点から分析を行っている Akerlof and Kranton (2000) は、上に示した第1のバリエーションよりも、説明変数に「夫の相対的資源」を用いる方がよりその影響が鮮明に現れると主張している (Akerlof and Kranton : 2000 : 747)³。

最後のバリエーションは、被説明変数に「夫の家庭内労働時間」を、説明変数に「夫の家庭外労働時間」を用いるものであり、家事・育児の時間制約説に基づくものである。やはりこのバリエーションも、家族社会学や家計経済学において用いられてきた。

本論文では「夫の家庭内労働時間分担比率」と「夫の家庭外労働時間分担比率」を用いた仮想実験の結果が示される。

2-2 経済的交換モデル

上で示したどのバリエーションが用いられるにせよ、縦軸に被説明変数を、横軸に説明変数をとったとき、両者の関係が右下がりの直線、つまり負の傾きをもつ1次関数として表わされるジェンダー中立的なモデルは経済的交換 (economic exchange) モデルと呼ばれる⁴。このモデルを用いた多くの論文においてもジェンダー・アイデンティティの影響が夫と妻の家庭内労働分担行動にどのような影響を及ぼすのかが実証的に検証されてきた。そのような実証研究では、夫や妻のジェンダー・イデオロギー (性別役割意識) を点数化し、それをコントロール変数として加えて推定されることが一般的である。つまり右下がりの直線の傾きを一定とし、ジェンダー・イデオロギーが強ければ強いほどグラフが下方にシフトするかどうか検証されるのである。

² もっとも Akerlof and Kranton (2000) ではその推定結果は示されていない。

³ これについても同様に Akerlof and Kranton (2000) ではその推定結果が示されていない。

⁴ この他に、被説明変数と説明変数の関係が負の傾きをもつ1次関数として表わされるモデルとしては、経済的従属 (economic dependency) モデルとバーゲニング (bargaining) モデルがある。前者がジェンダー中立的であるのに対して、後者はジェンダー非中立的モデルとされる。

2-3 ジェンダー・ディスプレイモデル

これに対して、ジェンダー・ディスプレイモデルはその形状に注目する。夫婦間の家庭内労働分担行動に関するジェンダー・ディスプレイモデルを初めて提示したのは Brines (1994) である。彼女は、夫婦の家庭内労働分担行動を 2 次関数で定式化し、それをジェンダー・ディスプレイモデルと呼んだ (Brines: 1994: 665-666)。このモデルでは夫の場合は上に凸の 2 次関数、つまり放物線が、妻の場合には下に凸の 2 次関数が想定されている。夫の場合、放物線のグラフは縦軸と正の領域で交わるのが想定されている。よって夫に関するこのモデルの推定式は

$$hswk = \alpha_{10} + \alpha_{11}h + \alpha_{12}h^2 + \varepsilon_1, \quad \alpha_{10} > 0, \quad \alpha_{12} < 0 \quad (2-1)$$

で表わされる。この場合、放物線の軸 $h = -\frac{\alpha_{11}}{2\alpha_{12}}$ を境に左右対称のグラフとなる。放物線の頂点が第 2 象限にあるとき、つまり $-\frac{\alpha_{11}}{2\alpha_{12}} < 0$ のとき、家庭内労働時間であれ家庭内労働時間分担比率であれ、夫の家庭外労働分担が低下し、それがまったくなくなるまでその家事労働分担は上昇するものの、その上昇の仕方は次第に緩やかになる。放物線の頂点が第 2 象限にある場合にはこのような右下がりの部分が見られるだけである。しかし放物線の頂点が第 1 象限にある場合、放物線の軸を境にさらに夫の家庭外労働分担が低下するとその家庭内労働分担は反対に低下していくことになる。つまり、放物線の軸よりも左側にある左下がりの部分も描かれることになる。

このジェンダー・ディスプレイモデルは基本的には 2 次以上の関数として表わされることも考えられる。要は、推定結果を用いて夫のあらゆる家庭外労働分担時間もしくは比率に対応するその家庭内労働分担時間もしくは同比率が正の値として算出され、しかもそのグラフが第 1 象限において右下がりの部分だけで描かれるか、あるいは第 1 象限において右上がりとなる部分と右下がりとなる部分が描かれれば理論的整合性を得ることができる。

Brines は以下のような 3 次関数

$$hswk = \alpha_{20} + \alpha_{21}h + \alpha_{22}h^2 + \alpha_{23}h^3 + \varepsilon_2 \quad (2-2)$$

で表わされる場合を累積的不利益モデル (cumulative disadvantage model) と呼んでいる (Brines: 1994: 660-666)⁵。

著者が知る限り、夫の家庭内労働分担行動を説明するのに用いられている最も高い次数の式は 4 次である。Akerlof and Kranton (2000) は縦軸に夫の家庭内労働時間分担比率、横軸にその家庭外労働時間分担比率をとり、両者の関係を 4 次関数

$$hswk = \alpha_{30} + \alpha_{31}h + \alpha_{32}h^2 + \alpha_{33}h^3 + \alpha_{34}h^4 + \varepsilon_3 \quad (2-3)$$

で推定している (Akerlof and Kranton: 2000: 745-745)。

2-4 主な先行研究

夫の家庭内労働時間分担行動は経済的交換モデルで表わされるのだろうか、それともジェンダー・ディスプレイモデルで表わされるのであろうか。これについては主に欧米で研究が進められてきた。

ジェンダー・ディスプレイモデルを最初に提示した Brines (1994) は米国ミシガン大学が実施した PSID (Panel Study of Income Dynamics) のうち 1985 年のデータを用い、男性についてはジェンダー・ディスプレイモデルが当てはまるとの実証分析の結果を示している。Greenstein (2000) と

⁵ この (2-2) 式を推定している先行研究事例としては安藤 (2010) があるが、日本の夫の家庭内労働分担行動を説明するモデルとして採用するのは適切ではないと結論づけられている。

Bittman, *et al.* (2003) はともに米国における 1987-1988 年の NSFH (National Survey of Families and Household) を用い、やはり Brines (1994) と同様に、男性についてはジェンダー・ディスプレイモデルが採用されるべきとの実証分析の結果を示している。なお Bittman, *et al.* (2003) はオーストラリアにおける 1992 年の ATUS (Australian Time-Use Survey) を用いた実証分析から、同国の男性については経済的交換モデルもジェンダー・ディスプレイモデルも該当しないことを明らかにしている。

これに対して同じ PSID のデータであっても異なる年次のデータを用いた実証分析から、必ずしも米国の男性の家庭内労働時間分担行動がジェンダー・ディスプレイモデルだけで表わされるとは限らないことを明らかにしたのが Evertsson and Neramo (2004) で、1981 年、1985 年、1991 年及び 1999 年の調査結果に基づくデータからはジェンダー・ディスプレイモデルがあてはまるものの、1973 年のデータを用いて推定した場合にはいずれのモデルも該当しないことが明らかにされている。もちろん 1973 年と 1981 年だけでも 8 年間も、また 1973 年と 1999 年では 26 年も時間が経過しており、同じ回答者だとしてもライフサイクル上の変化が発生していることも十分に想定され、必ずしも同一のモデルで表わされなくても不思議ではない。なお Evertsson and Neramo (2004) はスウェーデンの SLLS (Swedish Level of Living Survey) の 1974 年、1981 年、1991 年、2000 年の調査結果から得られたデータを用いて、同国の男性については経済的交換モデルが該当することも実証的に明らかにしている。

すでに上で触れた通り、Akerlof and Kranton (2000) は 1983 年から 1992 年までの PSID をもとに米国の男性についてはジェンダー・ディスプレイモデルが該当し、安藤 (2010) も 2006 年 1 月に実施したアンケート調査結果から、日本の男性にはジェンダー・ディスプレイモデルが当てはまることを実証している。

3. 2008 年 1 月実施アンケート調査結果

以下では 2008 年 1 月に実施したアンケート結果から、Akerlof and Kranton (2000) が主張するような、夫婦間において夫が「男性らしさ」を喪失したときに、それが夫とその妻による家庭内労働時間分担比率に影響を及ぼすのかどうかを、仮想実験を通じて検証する。

3-1 男性

本アンケート調査において男性に対して行われた質問は以下の「問 5.」及び「問 6.」である。

問5. 仮想の状況についてお聞きします。次の文章を読んでお答えください。

あなたは結婚しているとします。夫と妻の家庭外労働時間の合計を 100%、夫と妻の家庭内労働(家事や育児などの労働)時間の合計も 100% とします。今、あなたの家庭外労働分担比率は非常に小さく、非常に多くの比率を妻が分担しているとします。

このとき、あなたは家庭内労働(家事や育児などの労働)比率を最大で何%まで引き受けますか。

(数字をご記入ください)

%

問6. 次の考えについてどう思いますか。あなたの考えに近いもの1つに○をしてください。

(いずれか一つに○)

「男性はいかなる状況でも家庭内労働（家事や育児などの労働）を分担すべきでない」

1 非常にそう思う 2 ややそう思う 3 どちらともいえない 4 あまりそう思わない 5 まったくそう思わない

男性の有効回答者数は151名である。上の「問6.」において、男性としてのアイデンティティを強く持っている程度の順番は、強い順に1, 2, 3, 4, 5と考えられる。

図表 3-1 記述統計1 (男性)

(単位：%)

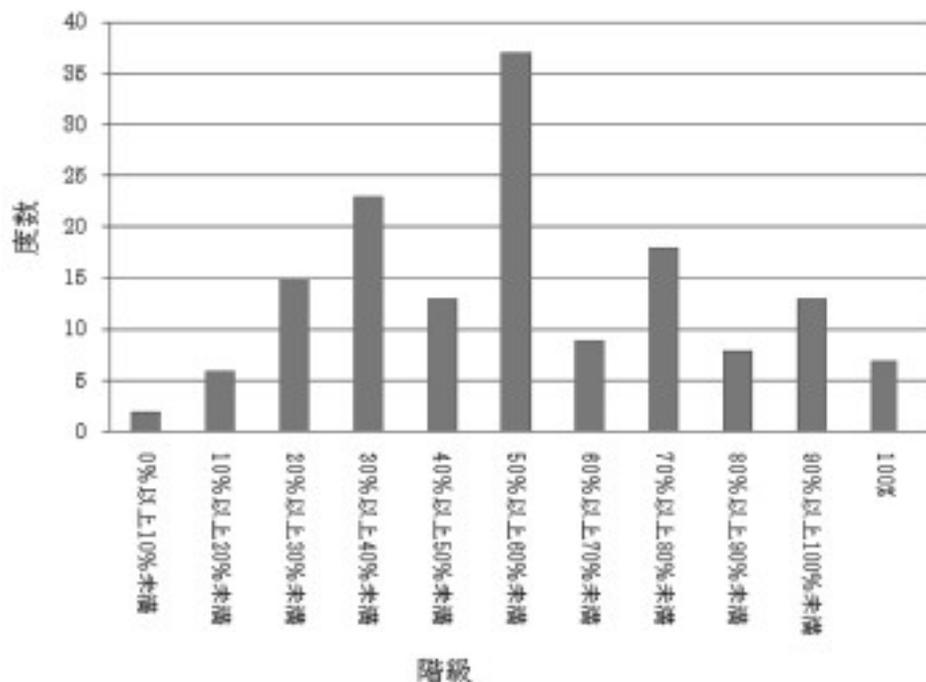
回答番号	有効回答者数	平均値	最小値	最大値	標準偏差
1	2	40.0	30.0	50.0	10.0
2	10	42.0	10.0	70.0	17.2
3	15	30.3	0.0	70.0	20.5
4	50	50.9	20.0	100.0	20.9
5	74	57.5	10.0	100.0	25.9
全体	151	51.4	0.0	100.0	24.6

図表3-1には男性有効回答者151名による「問5.」についての記述統計が記されている。まず男性が引き受ける家庭内労働時間分担比率に関する全体での平均値は51.4%、最小値は0%、最大値は100%であった。回答番号別では「1」を選んだ2名については平均値40.0%、最小値30%、最大値50%、「2」を選んだ10名については平均値42.0%、最小値10%、最大値70%、「3」を選んだ15名については平均値30.3%、最小値0%、最大値70%、「4」を選んだ50名については平均値50.9%、最小値20%、最大値100%、「5」を選んだ74名については平均値57.5%、最小値10%、最大値100%であった。平均値については、「3」を選んだ回答者のそれが最も低く、必ずしも男性としてのアイデンティティが強くなるほど平均値が低下するとは言えない。ただし最大値については興味深い特徴を見て取れる。男性としてのアイデンティティがやや弱い「4」と、それが弱い「5」では引き受ける家庭内労働時間の分担比率に上限は見られない。これに対して男性としてのアイデンティティが強い「1」では50%を超えて、そしてそれがやや強い「2」と強いとも弱いとも言えない「3」では70%を超えて家庭内労働時間の分担比率を引き受けない。このことから、男性としてのアイデンティティが強い男性には引き受ける家庭内労働時間分担比率に上限が存在することが推察される。

図表 3-2 度数分布表（男性）

階 級	度数	「問6.」 回答番号別度数					相対度数	累積相対度数
		1	2	3	4	5		
0%以上10%未満	2	0	0	2	0	0	0.013	0.013
10%以上20%未満	6	0	1	2	0	3	0.040	0.053
20%以上30%未満	15	0	1	2	5	7	0.099	0.152
30%以上40%未満	23	1	1	4	12	5	0.152	0.304
40%以上50%未満	13	0	2	2	1	8	0.086	0.390
50%以上60%未満	37	1	3	1	14	18	0.245	0.635
60%以上70%未満	9	0	2	0	4	3	0.060	0.695
70%以上80%未満	18	0	0	2	6	10	0.119	0.814
80%以上90%未満	8	0	0	0	5	3	0.053	0.867
90%以上100%未満	13	0	0	0	1	12	0.086	0.953
100%	7	0	0	0	2	5	0.046	1.000
合 計	151	2	10	15	50	74	0.999	—

図表 3-3 ヒストグラム（男性）



また図表 3-2 には「問 5.」から得られた男性有効回答者 151 名についての度数分布表が、そして図表 3-3 にはそれを用いて作成されたヒストグラムが記されている。最頻値、中央値とも「50% 以上 60% 未満」であり、累積相対度数は「60% 以上 70% 未満」でほぼ 0.7 に達し、「70% 以上 80% 未満」で 0.8

を超えている。ヒストグラムには3つの分布の山が表れている。第1の山は「30%以上40%未満」、第2の山は「50%以上60%未満」、そして「70%以上80%未満」が第3の山である。これらは、一方では引き受ける家庭内労働時間の分担比率にまったくか、もしくはほとんど上限を設けない男性が存在することを、他方ではある一定の水準以上は引き受けない男性も存在し、その水準はある男性グループについては「30%以上40%未満」、またある男性グループについては「50%以上60%未満」、そして他の男性グループについては「70%以上80%未満」であると考えられる。

男性有効回答者の中に「1」を選択した回答者が少ないことから、次に回答番号を男性としてのアイデンティティの強さによって「1・2」、 「3」、そして「4・5」の3つに分類した。これらに関する記述統計は図表3-4に、度数分布表及びそこから作成されたヒストグラムは図表3-5、3-6、3-7、3-8に示されている。

図表3-4 記述統計2（男性）

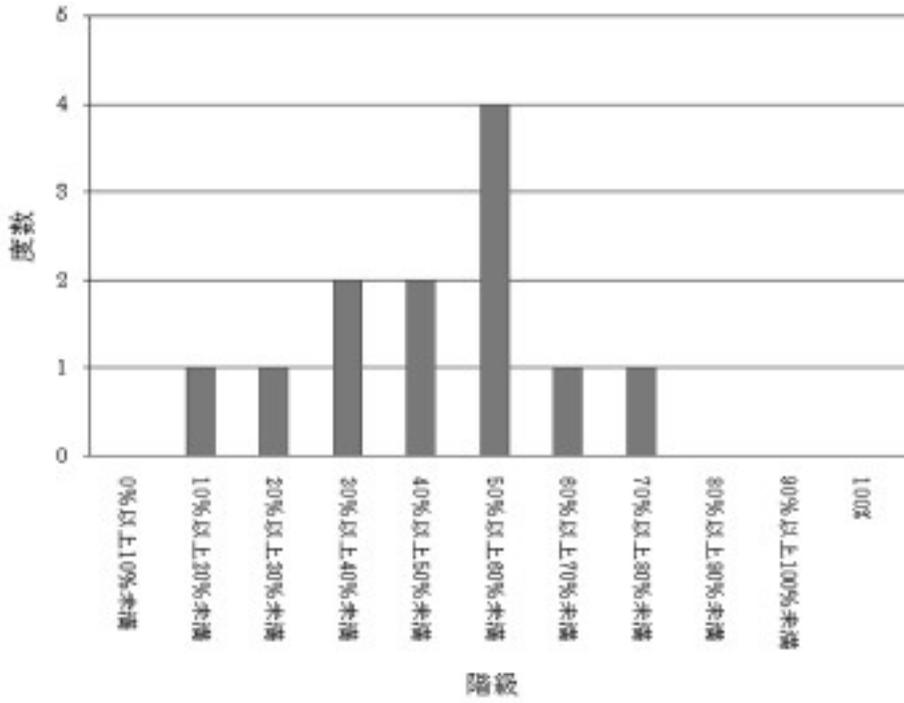
(単位：%)

回答番号	有効回答者数	平均値	最小値	最大値	標準偏差
1・2	12	41.7	10.0	70.0	16.2
3	15	30.3	0.0	70.0	20.5
4・5	124	54.9	10.0	100.0	24.2

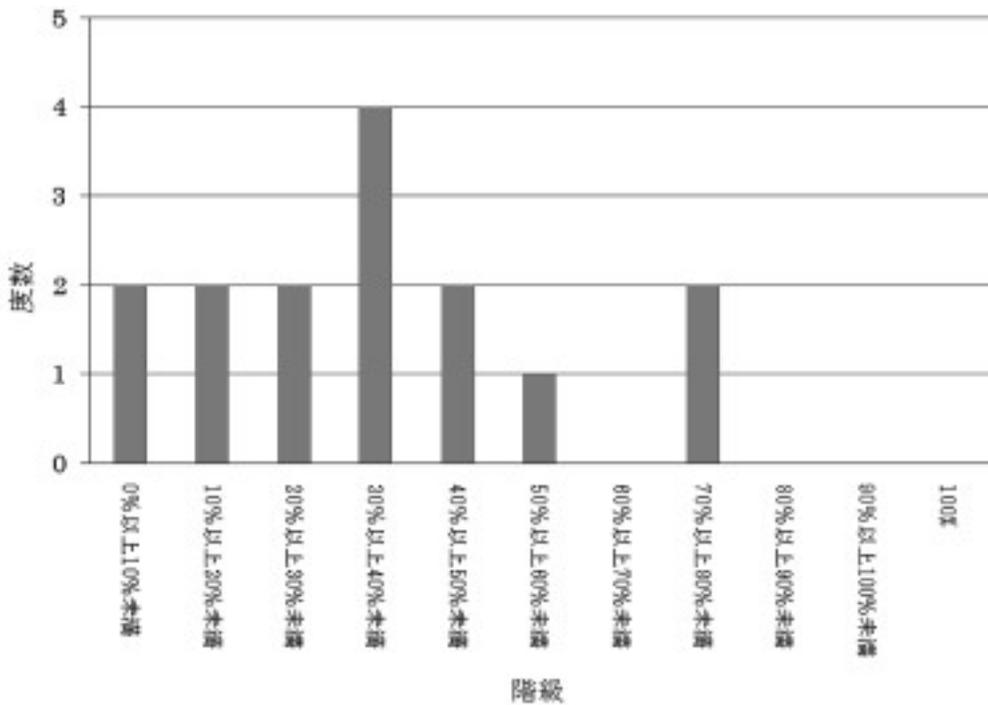
図表3-5 回答番号別度数分布表（男性）

階 級	1・2			3			4・5		
	度数	相対度数	累積相対度数	度数	相対度数	累積相対度数	度数	相対度数	累積相対度数
0%以上10%未満	0	0.000	0.000	2	0.133	0.133	0	0.000	0.000
10%以上20%未満	1	0.083	0.083	2	0.133	0.267	3	0.024	0.024
20%以上30%未満	1	0.083	0.167	2	0.133	0.400	12	0.097	0.121
30%以上40%未満	2	0.167	0.333	4	0.267	0.667	17	0.137	0.258
40%以上50%未満	2	0.167	0.500	2	0.133	0.800	9	0.073	0.331
50%以上60%未満	4	0.333	0.833	1	0.067	0.867	32	0.258	0.589
60%以上70%未満	1	0.083	0.917	0	0.000	0.867	7	0.056	0.645
70%以上80%未満	1	0.083	1.000	2	0.133	1.000	16	0.129	0.774
80%以上90%未満	0	0.000	1.000	0	0.000	1.000	8	0.065	0.839
90%以上100%未満	0	0.000	1.000	0	0.000	1.000	13	0.105	0.944
100%	0	0.000	1.000	0	0.000	1.000	7	0.056	1.000
合 計	12	1.000	—	15	1.000	—	124	1.000	—

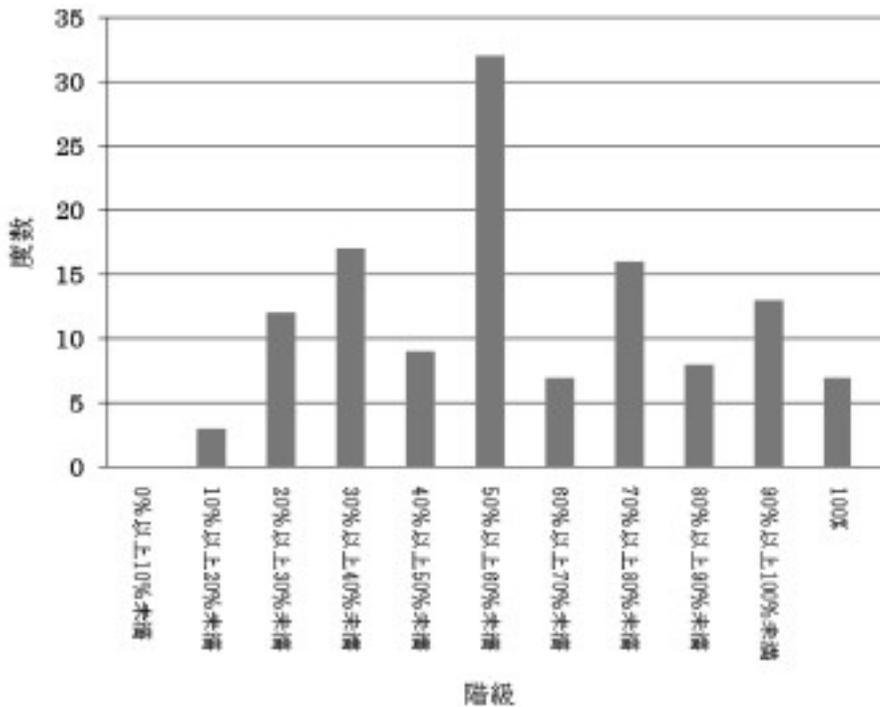
図表 3-6 ヒストグラム (男性 ; 1 及び 2)



図表 3-7 ヒストグラム (男性 ; 3)



図表 3-8 ヒストグラム (男性 ; 4 及び 5)



「1」もしくは「2」を選んだ有効回答者数は12名で、平均値が41.7%、最小値が10%、最大値が70%、最頻値が「50%以上60%未満」、中央値が「40%以上50%未満」である。累積相対度数は「50%以上60%未満」で0.8を超える。「3」を選んだ有効回答者数は15名で、平均値30.3%、最小値0%、最大値70%、最頻値と中央値はともに「30%以上40%未満」である。累積相対度数は「40%以上50%未満」で0.800になる。最後に「4」または「5」を選んだ有効回答者数は124名で、平均値が54.9%、最小値が10%、最大値が100%、最頻値と中央値はともに「50%以上60%未満」である。累積相対度数が0.8を超えるのは「80%以上90%未満」においてであり、この階級は「1・2」及び「3」のそれよりも高い。もし男性としてのアイデンティティの強さが最大限引き受ける家庭内労働時間分担比率に影響するとすれば、男性としてのアイデンティティが強ければ強いほど平均値、最頻値、中央値は低下してゆくと考えられるが、それらがもっとも小さいのは選択番号が「3」の回答者である。ただし負担比率の上限については、「4」または「5」を選んだ回答者の中には大きな負担比率を引き受ける者もかなり存在し、124名のうち7名が100%と回答しているのに対して、「1」または「2」を選んだ12名と「3」を選んだ15名のうち80%以上の負担比率を答えた回答者は0名で、80%を超える負担に上限が見られる。付け加えるならば、「3」を選んだ回答者については60%以上70%未満の範囲で負担すると答えた回答者も0名であった。

3-2 女性

女性に対して行われた質問は以下の「問7.」及び「問8.」である。

問7. 仮想の状況についてお聞きします。次の文章を読んでお答えください。

あなたは結婚しているとします。夫と妻の家庭外労働時間の合計を100%、夫と妻の家庭内労働(家事や育児などの労働)時間の合計も100%とします。今、夫の家庭外労働分担比率は非常に小さく、非常に多くの比率をあなたが分担しているとします。

このとき、あなたは夫に家庭内労働(家事や育児などの労働)比率を最低でも何%は引き受けてもらいますか。
(数字をご記入ください)

%

問8. 次の考えについてどう思いますか。あなたの考えに近いもの1つに○をしてください。

(いずれか一つに○)

「夫が少ししか家庭外労働を分担していない状況は哀れなので、妻が家庭内労働(家事や育児などの労働)をたくさん引き受けようと思う」

- 1 非常にそう思う 2 ややそう思う 3 どちらともいえない 4 あまりそう思わない 5 まったくそう思わない

女性の有効回答者数は155名である。上の「問7.」において、男性としてのアイデンティティを喪失している夫を哀れに思う程度の順番は、強い順に1, 2, 3, 4, 5と考えられる。

図表 3-9 記述統計 3 (女性)

(単位: %)

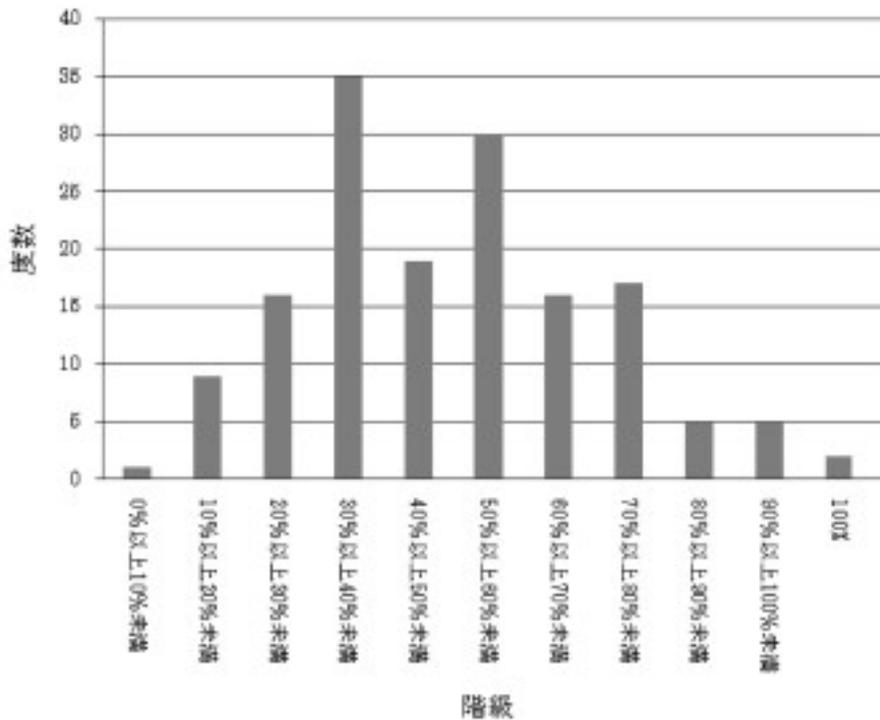
回答番号	有効回答者数	平均値	最小値	最大値	標準偏差
1	4	30.0	20.0	50.0	12.2
2	30	29.8	10.0	70.0	14.6
3	39	38.6	1.0	70.0	16.5
4	55	48.7	15.0	98.0	18.8
5	27	65.2	30.0	100.0	19.9
全体	155	44.9	1.0	100.0	21.1

図表 3-9 には女性有効回答者による「問7.」についての記述統計が記されている。まず女性が夫に引き受けてもらう家庭内労働時間分担比率に関する全体での平均値は44.9%、最小値は1%、最大値は100%であった。回答番号別では「1」を選んだ4名については平均値30.0%、最小値20%、最大値50%、「2」を選んだ30名については平均値29.8%、最小値10%、最大値70%、「3」を選んだ39名については平均値38.6%、最小値1%、最大値70%、「4」を選んだ55名については平均値48.7%、最小値15%、最大値98%、「5」を選んだ27名については平均値65.2%、最小値30%、最大値100%であった。平均値は男性としてのアイデンティティを喪失している夫を哀れに思う程度が強くなるほど、夫に引き受けてもらう家庭内労働時間の分担比率は小さくなっている。また、最大値は「1」を選んだ回答者については50%、「2」及び「3」を選んだ回答者については70%であり、引き受けてもらう家庭内労働時間の分担比率に上限が存在することをうかがわせている。

図表 3-10 度数分布表（女性全体）

階 級	度数	「問8.」 回答番号別度数					相対度数	累積相対度数
		1	2	3	4	5		
0% 以上10% 未満	1	0	0	1	0	0	0.006	0.006
10% 以上20% 未満	9	0	5	3	1	0	0.058	0.065
20% 以上30% 未満	16	2	8	3	3	0	0.103	0.168
30% 以上40% 未満	35	1	7	11	13	3	0.226	0.394
40% 以上50% 未満	19	0	5	5	7	2	0.123	0.516
50% 以上60% 未満	30	1	4	11	12	2	0.194	0.710
60% 以上70% 未満	16	0	0	3	7	6	0.103	0.813
70% 以上80% 未満	17	0	1	2	8	6	0.110	0.923
80% 以上90% 未満	5	0	0	0	2	3	0.032	0.955
90% 以上100% 未満	5	0	0	0	2	3	0.032	0.987
100%	2	0	0	0	0	2	0.013	1.000
合 計	155	4	30	39	55	27	1.000	—

図表 3-11 ヒストグラム（女性）



また図表 3-10 には「問 7.」から得られた女性有効回答者 155 名についての度数分布表が、そして図表 3-11 にはそれを用いて作成されたヒストグラムが記されている。最頻値は「30% 以上 40% 未満」、中央値は「40% 以上 50% 未満」であり、累積相対度数は「50% 以上 60% 未満」の階級でほぼ 0.7 に達し、「60% 以上 70% 未満」の階級で 0.8 を超えている。ヒストグラムには 2 つの分布の山、つまり「30% 以上 40% 未満」で第 1 の山が、「50% 以上 60% 未満」で第 2 の山が表れている。これらは一方では夫に引き受けてもらう家庭内労働時間の分担比率にまったくか、もしくはほとんど上限を設けない女性が存在することを、そして他方ではある一定以上の水準以上は夫には引き受けてもらわない女性も存在し、その水準はある女性グループについては「30% 以上 40% 未満」、そしてもう一方の女性グループについては「50% 以上 60% 未満」である可能性を示している。

次に回答番号を男性としてのアイデンティティ喪失に哀れみを感じる程度によって「1・2」、「3」、そして「4・5」の 3 つに分類してみよう。これらに関する記述統計は図表 3-12 に、度数分布表及びそれから作成されたヒストグラムは図表 3-13、3-14、3-15、3-16 に示されている。「1」もしくは「2」を選んだ有効回答者数は 34 名で、平均値が 29.9%、最小値が 10%、最大値が 70%、最頻値が「20% 以上 30% 未満」、中央値が「30% 以上 40% 未満」である。累積相対度数は「40% 以上 50% 未満」で 0.8 を超える。付け加えるならば、「1」を選んだ回答者については 60% 以上 70% 未満負担してもらいたいと答えた回答者も 0 名であった。「3」を選んだ有効回答者数は 39 名で、はすでに上述した通りである。最頻値は「30% 以上 40% 未満」と「50% 以上 60% 未満」の 2 つである。中央値は「40% 以上 50% 未満」である。累積相対度数が 0.8 を超えるのは「50% 以上 60% 未満」である。最後に「4」または「5」を選んだ有効回答者数は 82 名で、平均値が 54.1%、最小値が 15%、最大値が 100%、最頻値は「30% 以上 40% 未満」、中央値は「50% 以上 60% 未満」である。「0% 以上 10% 未満」の度数は 0 であり、さらに「20% 以上 30% 未満」までの累積相対度数がわずか約 0.05 であることから、この「4」または「5」を選択した女性には、家庭外労働時間分担比率が非常に低い水準にある夫に対して引き受けてもらいたい家庭内労働時間の分担比率に下限があると推察することができる。さらに、累積相対度数が 0.8 を超えるのは「70% 以上 80% 未満」においてであり、この階級が「1・2」及び「3」よりも階級が高い点が特徴である。男性としてのアイデンティティ喪失に哀れみを感じる程度が強いほど平均値、最頻値、中央値は低下してゆくと考えられるが、このことは平均値と中央値については当てはまる。上でも述べたが、男性としてのアイデンティティ喪失に哀れみを感じる程度が強い女性ほど、設定された状況で夫に引き受けてもらう家庭内労働時間分担比率は小さくなる傾向があると言える。

図表 3-12 記述統計 4 (女性)

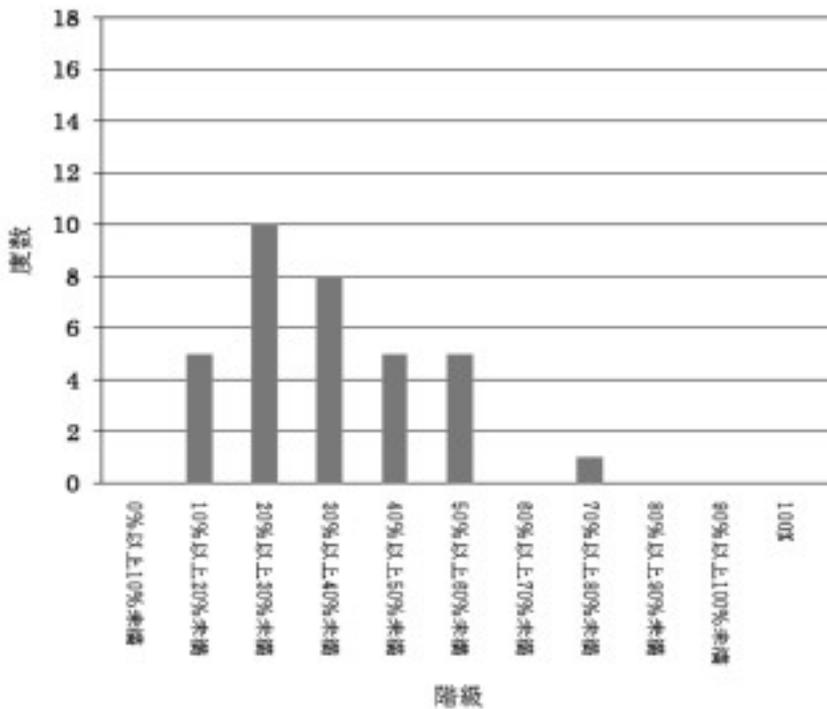
(単位：%)

回答番号	有効回答者数	平均値	最小値	最大値	標準偏差
1・2	34	29.9	10.0	70.0	14.4
3	39	38.6	1.0	70.0	16.5
4・5	82	54.1	15.0	100.0	20.7

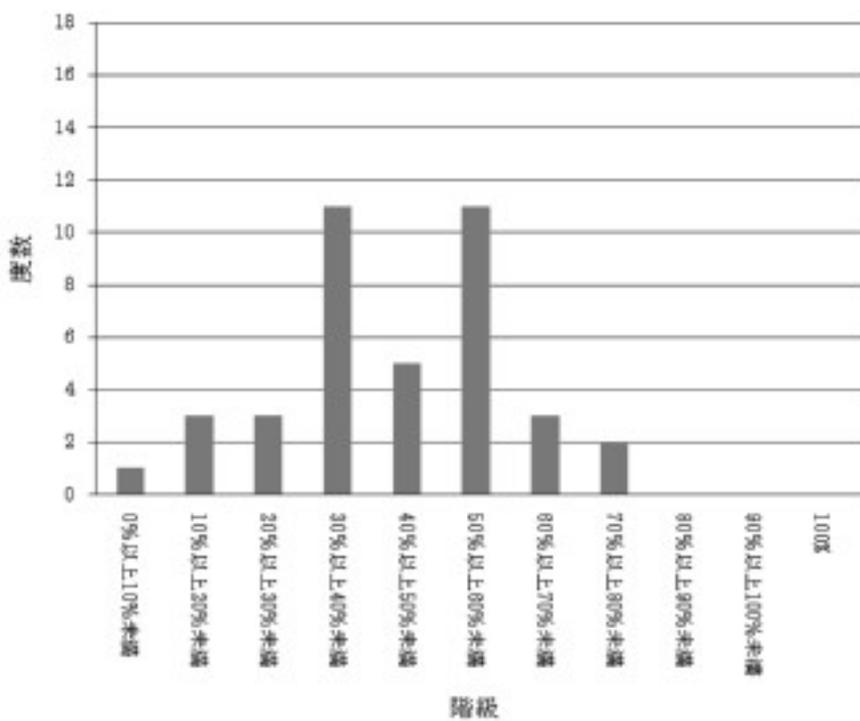
図表 3-13 回答番号別度数分布表（女性）

階 級	1・2			3			4・5		
	度数	相対度数	累積相対度数	度数	相対度数	累積相対度数	度数	相対度数	累積相対度数
0%以上10%未満	0	0.000	0.000	1	0.026	0.026	0	0.000	0.000
10%以上20%未満	5	0.147	0.147	3	0.077	0.103	1	0.012	0.012
20%以上30%未満	10	0.294	0.441	3	0.077	0.179	3	0.037	0.049
30%以上40%未満	8	0.235	0.676	11	0.282	0.462	16	0.195	0.244
40%以上50%未満	5	0.147	0.824	5	0.128	0.590	9	0.110	0.354
50%以上60%未満	5	0.147	0.971	11	0.282	0.872	14	0.171	0.524
60%以上70%未満	0	0.000	0.971	3	0.077	0.949	13	0.159	0.683
70%以上80%未満	1	0.029	1.000	2	0.051	1.000	14	0.171	0.854
80%以上90%未満	0	0.000	1.000	0	0.000	1.000	5	0.061	0.915
90%以上100%未満	0	0.000	1.000	0	0.000	1.000	5	0.061	0.976
100%	0	0.000	1.000	0	0.000	1.000	2	0.024	1.000
合 計	34	1.000	—	39	1.000	—	82	1.000	—

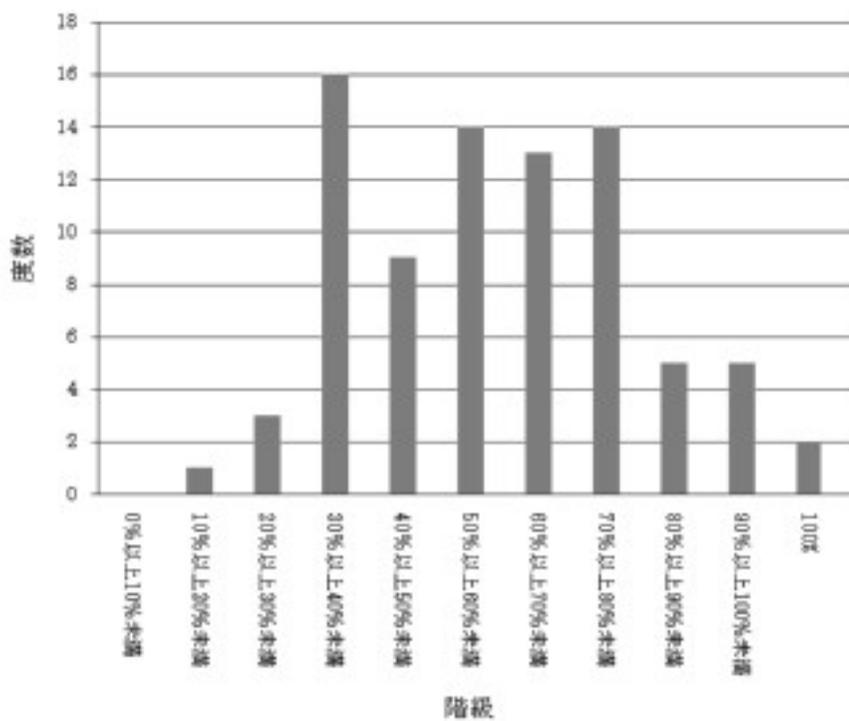
図表 3-14 ヒストグラム（女性；1及び2）



図表 3-15 ヒストグラム（女性；3）



図表 3-16 ヒストグラム（女性；4及び5）



る」との対立仮説を支持している。

図表 4-3 分散分析表（女性；5 グループ）

要因	平方和	自由度	分散	F 値	p 値
グループ間	22463.0445	4	5615.7611	18.2638	0.0000
グループ内	48581.9493	158	307.4807		
全体	71044.9939	162			

なお図表 4-3 は、選択肢数通りに有効回答者を 5 グループに分類し、一元配置分散分析を行った結果を表す分散分析表である。この表は「5 つのグループそれぞれの平均値は同じである」との帰無仮説を有意水準 1% で棄却できることを表している。

5. 結論

本論文の目的は 2 つに大別される。第 1 の目的は、Akerlof and Kranton (2000) が主張するように、経済主体は自らがジェンダー規範に反するような行動をとったとき、そのジェンダー・アイデンティティを喪失することで合理的な経済行動をとらないことがありうること、また、その経済主体によるジェンダー規範に反する行動は他の経済主体の効用にも影響を及ぼし、やはりこの経済主体も合理的な経済行動をとらないことがありうるということ、夫婦間の家庭内労働時間分担行動から実証的に検証することであった。安藤 (2010) は 2006 年 1 月に行ったアンケート調査の結果から得られた実証分析の結果から、日本の「夫」は自分の家庭外労働時間分担比率が極めて小さい時にジェンダー・ディスプレイ行動をとる可能性を示唆した。しかし、そのアンケート調査結果において、自分の家庭外労働時間分担比率が極めて小さな「夫」はごくわずかしか存在せず、はたしてこのジェンダー・ディスプレイ行動の可能性をそのまま受け取ってよいのか、本当にそのような状況に置かれた「夫」はジェンダー・ディスプレイ行動に出るのかという大きな疑問を浮かび上がらせた。したがって、本論文の第 2 の目的は、そのような状況を設定した仮想実験を行い、その結果を用いて実際に「夫」がジェンダー・ディスプレイ行動に出るのかを検証することであった。

「夫」は男性としてのアイデンティティが自らの家庭内労働時間分担行動に影響を及ぼすグループとそうでないグループと 2 つに分かれる。さらに前者については男性としてのアイデンティティが比較的強い「夫」は明確なジェンダー・ディスプレイ行動に出るが、男性としてのアイデンティティが比較的弱い「夫」はジェンダー・ディスプレイ行動に出るもののその程度は低く、見掛け上はジェンダー・ディスプレイ行動に出ていないように見えるだろう。後者、つまり男性としてのアイデンティティが家庭内労働時間に影響を及ぼさないグループは見掛け上ジェンダー・ディスプレイ行動に出ているように見えるかもしれないが、それは男性としてのアイデンティティとは別の要因の影響によるものであると考えられる。女性については、設定された状況下で「夫」を哀れに感じる程度が強いほど、「夫」に引き受けてもらう家庭内労働時間分担比率は小さいと言える。ただし、「夫」を哀れに感じる程度が比較的強い女性が多数を占めているわけではなく、見掛け上は「夫」のジェンダー・ディスプレイ行動を支えているように見える「妻」とそうでないように見える「妻」の 2 つのグループが存在するように見えるだろう。したがって Akerlof and Kranton (2000) が主張するような「夫」による自らの効用回復行動については一部の男性からしか検証されなかったが、「妻」による「夫」の

効用回復行動は検証されたと言える。また、日本では夫によるジェンダー・ディスプレイ行動が十分に考えられることも検証されたと言える。

最後に今後の課題について述べておこう。安藤 (2010) と本論文とから、夫のジェンダー・アイデンティティ喪失が自らと自らの妻の家庭内労働分担行動に影響を及ぼす可能性が示唆された。ただし、夫のジェンダー・アイデンティティの強さの程度や、夫が男性としてのジェンダー・アイデンティティを喪失している姿に妻がどの程度哀れみを感じるかにより、夫婦の家庭内労働分担行動は異なってくることもまた指摘できる。もしそうであるとするならば、安藤 (2010) はこれら程度の違いを考慮せずに、同じ1つのグループとして推定していることになり、日本の男性の家庭内労働分担行動は2次元のジェンダー・ディスプレイモデルで表わされるとの結論もまた覆される可能性がある。これは第1回目と第2回目のアンケート調査における回答者が異なるためやむをえない。よって、第1に、これら2回に分けて行われた質問を接続し、同一の回答者に対して調査を行うこと、そして第2に、夫のジェンダー・アイデンティティの強さの程度や、夫が男性としてのジェンダー・アイデンティティを喪失している姿に妻が哀れみを感じる程度によりグループを分け、それらグループごとに夫の家庭内労働分担行動を推定することが求められる。

また、上にも述べたように、「問6.」に関し、男性への質問の文章表現が原因で「1」または「2」を選択した男性有効回答者が想像以上に少なかった。もし今後同様の仮想実験を含むアンケート調査を実施するとすれば、文章表現を手直しし、できれば調査対象数も増やした上で実証分析を行うことが挙げられる。

参考文献

- Akerlof, George, A. and Kranton, Rachel, E., 2000, "Economics and Identity," *Quarterly Journal of Economics*, 115(3): 715-753.
- Bittman, Michael, England, Paula, and Sayer, Liana, 2003, "When Does Gender Trump Money? Bargaining and Time in Household Work," *American Journal of Sociology*, 108(1): 186-214.
- Brines, Julie, 1994, "Economic Dependence, Gender, and the Division of Labor at Home," *American Journal of Sociology*, 100(3): 652-688.
- Davis, Shannon, N. and Greenstein, Theodore, N., 2004, "Cross-National Variations in the Division of Household Labor," *Journal of Marriage and Family*, 66(2): 1260-1271.
- Evertsson, Marie, and Neramo, Magnus, 2004, "Dependence within Families and the Division of Labor: Comparing Sweden and the United States," *Journal of Marriage and Family*, 66(2): 1272-1286.
- Greenstein, Theodore, N., 2000, "Economic Dependence, Gender, and the Division of Labor in the Home: A Replication and Extension," *Journal of Marriage and Family*, 62(2): 322-335.
- Gupta, Sanjiv, 2006, "Her Money, Her Time: Women's Earnings and their housework Hours," *Social Science Research*, 35: 975-999.
- Goupta, Sanjiv and Ash, Michael, 2008, "Whose Money, Whose Time?: A Nonparametric Approach to Modeling Time Spent on Housework in the United States," *Feminist Economics*, 14(1): 93-120.
- Noonan, Mary, C., 2001, "The Impact of Domestic Work on Men's and Women's Wages," *Journal of Marriage and Family*, 63(4): 1134-1145.

Parkman, Allen, M., 2004, “Bargaining over Housework : The Frustrating Situation of Secondary Wage Earners,” *American Journal of Economics and Sociology*, 63(4) : 765-794.

安藤潤, 2010, 「アイデンティティと夫婦間の家庭内労働分担行動」, 千田亮吉・塚原康博・山本昌弘編著, 『行動経済学の理論と実証』, 72-100, 勁草書房.

岩井紀子・保田時男 『調査データ分析の基礎 JGSS データとオンライン集計の活用』, 2007 年, 有斐閣.

*本研究は 2005 年度より 3 年度間の計画で実施された明治大学総合研究「行動経済学の理論と実証」の研究費により実現した。ここに記して感謝する。